

目標Ⅱ 生涯を通じた発達と社会参加支援のしくみをつくる

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況					26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考	
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績	実績合計				指標
Ⅱ 生涯を通じた発達と社会参加支援のしくみをつくる	1-生涯を通じた生活支援システムの確立	(1)発達支援体制の確立・推進	23	①発達支援システムの構築	健康推進課	乳幼児期の健診の受診を促すことで、障がいや早期に発見し各種相談や医療、療育につなげるために、医師会など各関係機関と連携し途切れのないサービスの提供を実施します。 ・3歳児健診	94	乳幼児期の健診の受診を促すことで、早期に障がいを発見し、各種相談や医療、療育につなげられるようなサービスの提供を実施しています。 ・3歳児健診 受診率 94.0%	支援が必要な児童を早期に発見するため、3歳児健診の受診率を向上させるために、こども発達支援センターや各種団体と連携強化が必要です。	94	93	—	受診率	94	94	
						福祉相談調整課へ	保育所(園)や幼稚園への訪問について、訪問対象(年長児・年中児等)を決めて計画的に行うよう努めました。	保護者との相談に早くつながるケースが増加し、就学に関する相談がスムーズになりました。	500	470	—	回数		600		
						★福祉相談調整課【H26新規】	保育所(園)や幼稚園への訪問について、訪問対象(年長児・年中児等)を決めて計画的に行うよう努めます。	500	こども家庭課					500	500	

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]: 24~26年度までの3年間の累計
26年度目標値: 数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況						26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績	実績合計	指標			
	1-生涯を通じた生活支援システムの確立	(1)発達支援体制の確立・推進	23	①発達支援システムの構築	学校教育課	一人ひとりのニーズに応じた途切れない支援を行うため、こども発達支援センター等の関係機関と連携し、教育相談・発達検査等の巡回相談を実施します。	160	児童発達支援センターどれみ等に依頼し、発達検査を実施し、こども発達支援センターと連携し巡回相談を実施することができました。	巡回相談を実施し、児童生徒一人ひとりに応じ、より適切な支援を行うことができました。今後は、巡回相談の結果をもとに、より効果的な指導支援にいかしていく必要があります。	150	2 (H25年度より指標変更)	—	回数	160	160	
			23	①発達支援システムの構築	障がい福祉課	保健・福祉・保育・教育の各担当者が情報を共有し当事者の現状を把握するため、障がい者地域自立支援協議会療育部会が主体となり研修会等を開催します。	30	障がい者地域自立支援協議会療育部会が主体となり当事者ならびに保護者のニーズをつかむために子育てに関する悩みを気軽に相談できる場として子育てほっとサロン「みるる」を実施しました。(11/26 参加者数10人)、また、保育所(園)職員のためのスキルアップ研修会を実施しました。(1/25 参加者数133人)	当事者ならびに保護者のニーズを知る事ができました。また、子どもを支援する保育所(園)職員のスキルアップをはかる事ができました。	143		143	参加者数	[173]	[60]	

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況						26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績	実績合計	指標			
1-生涯を通じた生活支援システムの確立	(1)発達支援体制の確立・推進	24	②発達障がい児等に対する支援	健康推進課	医師会と協力連携し、乳幼児期の健診など母子保健事業を通じて、障がい児を早期発見し、経過観察や育児支援を行う場を提供します。また、専門機関との連携により早期に療育につなげられるよう支援を行います。 ・にこにこ広場・2歳児相談等の開催	69	乳幼児期の健診の受診を促すことで、早期に障がいを発見し医療、療育につなげていくまでの経過観察の場を提供しています。 ・にこにこ広場 53回 参加者延べ636人 ・2歳児相談 6回 参加者79人	支援が必要な児童を早期に発見するため、4ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月児健診の受診率を向上させる必要があります。	53	50	103	回数	[172]	[150]		
				こども家庭課	福祉相談調整課へ	学校が作成する「個別の教育支援計画」の作成や見直しの際に、学校からの要望を受けて助言等を行いました。	2	3	5	人数	[10]	[10] [-30]	H24年度当初に設定した26年度目標値が過大であったため目標値を見直しました。			
				★福祉相談調整課【H26新規】	学校が作成する「個別の教育支援計画」の作成や見直しの際に、学校からの要望を受けて助言等を行います。	5	こども家庭課									

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013（H25）年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考		
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標
	1-生涯を通じた生活支援システムの確立	(1)発達支援体制の確立・推進	24	②発達障がい児等に対する支援	学校教育課	個々のニーズにあった適切な支援を行うため「サポートファイル」等利用しながら「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成し、活用します。	100	支援の必要な児童生徒に「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成します。	「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成し、個々のニーズにあった支援を行うことができました。「サポートファイル」の利用を進めていく必要があります。	100	100	—	実施率	100	100	
		(2)自立した地域生活のための支援	24	①自立した地域生活のための支援	障がい福祉課	福祉相談調整課へ		障がい者相談支援センターに専門の相談支援員を配置し、障がいのある人の生活相談や就労相談を行いました。	関係機関と連携し支援を行い、障がいのある人の地域での自立した生活を促進することができました。	7,750	7,230	14,980	相談件数	[22,480]	[21,000]	
				★福祉相談調整課【H26新規】	障がい者相談支援センターに専門の相談支援員を配置し、障がいのある人の生活相談や就労相談を行います。	7,500	障がい福祉課									
		(3)高齢になった障がいのある人への支援	24	①高齢になった障がいのある人への支援	障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会や定例会議及び各専門部会において、高齢になった障がいのある人への支援について検討します。	10	障がい者地域自立支援協議会や定例会議において、高齢になった障がいのある人への支援について協議を行いました。	障がいのある人の中には高齢になっても介護保険施設への移行が難しい人がいるため、高齢者担当課と連携し、高齢になった障がいのある人に特化した支援を検討する必要があります。	8	6	14	開催回数	[24]	[24]	

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考		
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標
	1一生涯を通じた生活支援システムの確立	(3)高齢になった障がいのある人への支援	24	①高齢になった障がいのある人への支援	介護高齢福祉課	65歳以上の障がい者について、必要に応じて、介護保険の各種サービスや市の高齢者サービス等の相談・利用を進めます。	100	スムーズに制度を移行するために、障がい担当課と連携を取りながら、65歳に到達した人の介護認定申請及び認定結果を速やかに行いました。	65歳到達の3ヶ月前から介護認定申請が可能であることの制度の周知を図りました。しかし、全ての人が介護保険制度に移行できるわけではないため、とぎれのない支援が課題です。	100	100	—	達成率	100	100	
	2早期療育と保育の充実	(1)障がい児の早期発見・早期療育の充実	25	①早期発見体制の充実	★健康推進課	障がい児の早期発見・支援につなげるため乳幼児期の健診受診率を高めるために、妊娠届けの機会やこんにちは赤ちゃん訪問など各種母子保健事業を通じて健診の必要性について周知・啓発し受診勧奨に努めます。 ・1歳6か月児健診	96	障がい児の早期発見につなげるため乳幼児期の健診受診率を高めるよう、妊娠届けの機会や各種母子保健事業を通じて健診の必要性について周知・啓発に努めています。 ・1歳6か月児健診 受診率 94.1%	1歳6か月児の健診は、それ以前に疑われていた中等度以上の発達上の問題を確認するとともに、軽度の精神発達遅滞や脳性まひ、視覚の障害や難聴などの異常の芽を発見し、早期の治療に結びつけることであり、更なる受診率の向上に努めます。	94	97	—	受診率	96	98	外国人や連絡が取れない家庭等があり、受診率が低くなっているのが現状です。周知や啓発方法の検討を行います。
			25	①早期発見体制の充実	こども家庭課	障がいのある子どもや発達に支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な療育や支援につなげていくために、全ての保育所〔園〕において発達支援センターとの連携を密にするとともに、研修の充実と職員の質の向上を目指します。	34	職員が早期に支援の必要な子どもを発見できるよう「障がい児保育の研修」に積極的に参加するとともに、子どもとしっかり関わることに努めました。	発達支援センターの職員から、その子どもの特性、関わり方、支援の仕方を学び、丁寧に関わる事ができるようになりました。	35	36	—	箇所数	34	34 35	H26.3.31で1園閉園のためH26年度目標値(箇所数)を34に変更。

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013（H25）年度 実施事業の進捗状況					26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考			
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績	実績合計				指標		
	2早期療育と保育の充実	(1) 障がい児の早期発見・早期療育の充実	25	①早期発見体制の充実	学校教育課	保育所(園)や幼稚園において早期の段階で発見し支援につなげるため、特別支援コーディネーターや関係機関とともに、保育所(園)訪問や学校訪問を積極的に行います。	38	関係機関や特別支援教育コーディネーターとともに、保育所(園)や学校への巡回相談を実施しました。	巡回相談を通して、支援が必要な子どもの早期発見・早期療育により適切な支援教育に努めることができました。今後も、引き続き実施し、適切な就学指導へつなげる必要があります。	39		—	箇所数	38	36			
								福祉相談調整課へ		対象児の保育所(園)等に対し、年に2～3回、訪問時に行うことができました。	より専門的な助言等を現場職員と共に受けることで、その後の適切な支援に結びつけることができました。	7	7	—	人数	10	8	
								★福祉相談調整課【H26新規】		対象児の保育所(園)等に対し、年に2～3回、訪問時に行います。	こども家庭課							

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況					26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考	
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績	実績合計				指標
	2早期療育と保育の充実	(1) 障がい児の早期発見・早期療育の充実	26	③発達に関する保護者等の理解の推進	健康推進課	こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、早期から心身の発育について支援する体制を整えます。各発達段階に応じた母子保健事業を開催し、参加を促していくことで途切れのない支援を目指します。	95	こんにちは赤ちゃん訪問を実施して、早期から心身の発育について支援する体制を整えます。各種母子保健事業への参加を促していくことで途切れのない支援を目指します。 訪問率 94.8%	出産後2ヶ月を目処に訪問を実施して、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげます。このようにして、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る等効果的な事業です。また訪問率も良好です。	95	94	—	訪問率	95	95	
			26	③発達に関する保護者等の理解の推進	こども家庭課	福祉相談調整課へ		保護者会やPTA行事として、子どもの発達に関する講演等を行いました。	少人数での啓発を行うことができ(座談会方式)、個々の子どもの発達についての理解が得られました。今後も保育所長会や校園長会でPRするなど、積極的な活用を薦めていく必要があります。	9	12	21	箇所数	[31]	[30]	
					★福祉相談調整課【H26新規】	保護者会やPTA行事として、子どもの発達に関する講演等を行います。	10	こども家庭課								

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]: 24~26年度までの3年間の累計
26年度目標値: 数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考																														
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標																												
2 早期療育と保育の充実	(1) 障がい児の早期発見・早期療育の充実	26	③ 発達に関する保護者等の理解の推進	学校教育課	教育相談や発達検査を実施し、子どもの実態を的確に把握するとともに、障がいや発達に不安がある子どもの保護者等が気軽に相談できるよう教育相談を実施します。	40	障がいや発達に不安がある子どもの保護者等を対象に教育相談を実施しました。 保育所(園) 16回 小学校 31回	教育相談を実施し、子どもの実態を把握するとともに、保護者とともに適切な支援のあり方について考えることができました。今後も引き続き実施していく必要があります。	47	40	—	相談回数	40	40																														
																(2) 障がい児保育の充実	26	① 障がい児保育体制の推進	こども家庭課	早期に子どもの障がいや発達に支援が必要な子どもに気づき、子ども一人ひとりの障がいやニーズに応じた発達支援を推進するため、全ての保育所〔園〕において障がい児保育を継続して実施します。	34	発達支援センターの協力を得ながら必要な場合は発達検査も実施し、その子の発達に沿った保育ができるよう保育士の確保に努めました。	障がい児保育を継続して行うため引き続き保育士を確保することに努めます。	35	36	—	箇所数	34	34 35	H26.3.31で1園閉園のためH26年度目標値(箇所数)を34に変更														
																															26	② 専門機関等との連携強化	こども家庭課	福祉相談調整課へ	児童の発達に関して専門の知識をもつ機関からの巡回相談を行いました。	20	臨床心理士とともに観察・相談を行い、適切な対応方法についての指示を受けることができました。	17	22	39	箇所数	〔59〕	〔39〕	26年度目標値は3年間で全保育所(園)、幼稚園(公・私)に1回以上の実施を目標に、施設数を累積として設定。各年度の目標には施設の重複あり。

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013（H25）年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考	
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計
3学齢期の子どもの教育・療育の推進	(1)特別支援教育の充実	28	②地域の学校での特別支援教育の充実	学校教育課	一人ひとりのニーズに対応できるよう、個別の教育支援計画に基づき、特別支援コーディネーターが中心となって特別支援教育を推進するとともに、必要に応じて生活学習支援員等の配置に努めます。	39	生活学習支援員等の配置に努めることができました。	生活学習支援員等を配置することにより、支援の必要な児童生徒の個々のニーズに応じた支援を行うことができました。今後も、生活学習支援員等の人的確保に努める必要があります。	38	32	—	人数	39	38	
		28	①放課後児童クラブにおける受入れの推進	こども家庭課	障がいのある児童について、ニーズに応じた受け入れができるように放課後児童クラブに加配の支援員をおきます。	14	放課後児童クラブにおいて、障がいのある児童の受入れを実施しました。8箇所	今後も指定管理者と協議しながら障がいのある児童の受入れを実施していきます。	8	6	—	箇所数	14	14	
	28														

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考		
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標
	4就労支援の推進	(1)就労支援ネットワークの構築	29	①就労支援ネットワークの強化	障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会を開催し、各関係機関によるネットワークを強化するため、各関係機関が協議を行い、障がいのある人の一般就労を支援します。	6	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会において各関係機関の担当者が障がいのある人の一般就労を支援するための協議を行うとともに、就労継続支援事業所との連携を強化するための研修会(1/24)を開催しました。	就労継続支援事業所と連携し事業所利用者から一般就労につなげるための仕組みを検討する必要があります。	6	6	12	開催回数	[18]	[18]	
	4就労支援の推進	(1)就労支援ネットワークの構築	29	①就労支援ネットワークの強化	商工労働課	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会に参画し、市内企業の状況やどのような取組が必要なのかを検討します。	6	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会に参画し、障がいのある人の就労支援について、検討を行いました。	今後も、就労支援のため関係機関との連携強化に努めます。	6	6	12	回数	[18]	[18]	
			30	②総合的な相談支援とコーディネートの実施	障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会を開催し、障がいのある人の就労に関する相談支援とコーディネートの充実を図るため、各関係機関との連携を強化します。	6	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会を開催し、障がいのある人の一般就労を支援するための、関係機関の連携強化を図りました。	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会を開催し、障がいのある人の一般就労を支援するための、関係機関の連携強化を図る事ができました。	6	6	12	開催回数	[18]	[18]	
			30	③ジョブコーチやジョブサポーターの育成	障がい福祉課	伊賀市社会福祉協議会に委託し、ジョブサポーターの養成を行います。	1	伊賀市社会福祉協議会に事業を委託し、ジョブサポーターの養成を行いました。	新たにジョブサポーターを養成することにより、ジョブサポーターが増員され依頼に応じた派遣を行うことができました。	1	4	5	養成者数	[6]	[6]	

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考		
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標
		(2)企業等における障がい者雇用の推進	30	①企業等への啓発	障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会において、企業の障害福祉サービス事業所見学会や障がい者雇用に関する研修会を開催し、障がい者雇用のための啓発を行います。	20	・障がい者地域自立支援協議会就労(相談支援)部会において企業を対象にした障害福祉サービス事業所見学会を開催しました。(11/22)参加企業9社 ・伊賀圏域障がい福祉連絡協議会就労部会において、障がい者雇用研修会を開催しました。(3/8)参加企業37社	企業に対し障がい者雇用についての啓発を行うことができました。今後も企業訪問等を行い参加企業の拡大に努めます。	46	16	62	参加企業数	[82]	[30]	
	4就労支援の推進	(2)企業等における障がい者雇用の推進	30	①企業等への啓発	商工労働課	人権啓発企業訪問の際、市内(上野182社、伊賀35社、島ヶ原14社、阿山17社、大山田27社、青山25社の合計300社)の企業、事業所を訪問し、障がい者雇用の促進のための啓発を行います。	300	人権啓発企業訪問の際、市内(上野52社、伊賀35社、島ヶ原14社、阿山16社、大山田27社、青山24社の合計168社)の企業、事業所を訪問し、障がい者雇用の促進のための啓発を行いました。	上野支所管内では、訪問企業52社中19社(36.5%)が雇用している状況でした。また、障がい者に対して取組みを行っている企業は52社中11社(21.2%)でした。平成25年4月1日の法定雇用率の引き上げについて啓発を行いました。課題としては雇用率を上げるための啓発が必要です。	168	194	362	件数	[662]	[522]	
			30	②障がい者雇用を行う企業等に対する支援	障がい福祉課	障がい者雇用の啓発のための研修会等の機会をとらえて、障がい者雇用に関する助成制度の情報提供(パンフレットの配布)を行います。	250	人権啓発企業訪問の際や伊賀圏域の自立支援協議会就労部会の企業訪問の際に、障がい者雇用に関する助成制度について説明するとともに、案内チラシを配布し情報提供を行いました。	訪問した企業に対し助成制度の情報提供ができました。	300	251	551	配布数	[801]	[650]	
			30	②障がい者雇用を行う企業等に対する支援	商工労働課	国等における支援施策について、ホームページ等で情報提供を行います。	1	ホームページにおいて障がい者雇用助成金などの情報提供を行いました。	継続して情報提供を行います。	1	1	2	回数	[3]	[3]	

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]: 24~26年度までの3年間の累計
26年度目標値: 数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考													
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標											
			30	③行政機関での障がい者雇用の推進	★ 障がい福祉課	市役所庁舎内等で障がいのある人の職場実習事業を行います。	1	7月～10月に市役所庁舎内等で障がいのある人の職場実習事業を行いました。	市庁舎内で職場実習を行うことにより職員の障がいに対する理解を深めることができました。しかし、現在部署が分散しているため、作業確保が課題です。	1	1	2	人数	[3]	[5]	庁舎機能が分散したため、本庁舎での作業確保が困難になり複数名の実習が困難になりましたが、実習生にとっては4ヶ月間休まずに実習することで一般就労に向けての自信となっています。											
4就労支援の推進	(2)企業等における障がい者雇用の推進	30	③行政機関での障がい者雇用の推進	人事課	障がい者の雇用の促進等に関する法律及び施行令で地方公共団体に対し定められた雇用率達成に向け、障がい者の雇用を行います。	2.30	障害者の雇用の促進等に関する法律及び施行令で地方公共団体に対し定められた雇用率達成に向け、障がい者の採用を行いました。	障がい者の就労機会を一定確保することができました。障がい者雇用については、身体障がい者に偏重せず、知的障がい者と精神障がい者の雇用にも努めていきたいと考えています。	2.60	2.23	—	雇用率	2.30	2.30													
																★ 障がい福祉課	一般就労を希望する人のために、就労に必要な訓練を行う就労移行支援を行います。	20	市内2箇所、市外2箇所の事業所の利用者に就労移行支援サービス給付を行いました。	就労移行支援事業を行うことにより、一般就労に向けた支援を行うことができました。今後は就労継続支援事業所から就労移行支援事業所を経て一般就労するための体制づくりに努めます。	15	10	—	利用者数	20	26	就労移行支援事業所を活用した一般就労に向けての体制づくりが十分にできていなかったため目標数値に達することができませんが、25年度末より伊賀圏域就労部会において就労移行事業所を活用した体制づくりの協議を行っています。

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考		
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標
	4就労支援の推進	(2)企業等における障がい者雇用の推進	31	⑤職場定着のための支援	障がい福祉課	伊賀市社会福祉協議会にジョブサポーターの派遣事業を委託し、昨年度養成したジョブサポーターを企業に派遣し、一般就労した障がい者の就労定着支援を行います。	180	伊賀市社会福祉協議会に事業を委託し、一般就労している障がいのある人へジョブサポーターを派遣しました。	ジョブサポーターを派遣し本人及び企業にアドバイス等を行なうことにより、障がいのある人の就労定着を図ることができました。	162	56	218	派遣回数	[398]	[250]	H26年度より4(1)③より変更
	4就労支援の推進	(2)企業等における障がい者雇用の推進	31	⑤職場定着のための支援	商工労働課	人権啓発企業訪問の際、市内(上野182社、伊賀35社、島ヶ原14社、阿山17社、大山田27社、青山25社の合計300社)の企業、事業所を訪問し、障がい者雇用の促進のための啓発を行います。【再掲】	300	人権啓発企業訪問の際、市内(上野52社、伊賀35社、島ヶ原14社、阿山16社、大山田27社、青山24社の合計168社)の企業、事業所を訪問し、障がい者雇用の促進のための啓発を行いました。	上野支所管内では、訪問企業52社中19社(36.5%)が雇用している状況でした。また、障がい者に対して取組みを行っている企業は52社中11社(21.2%)でした。平成25年4月1日の法定雇用率の引き上げについて啓発を行いました。課題としては雇用率を上げる為の啓発が必要です。	168	194	362	件数	[662]	[522]	
		(3)福祉的就労の推進	31	①日中活動サービス等の充実	障がい福祉課	一般企業での就労が困難な人に働く場を提供する就労継続支援を行います。	240	市内20箇所(A型4箇所、B型16箇所)、市外18箇所(A型2箇所、B型16箇所)の事業所の利用者に就労継続支援サービス給付を行いました。	企業での就労が難しい人の社会参加の場の確保ができました。	221	197	—	利用者数	240	240	
			31	②就労事業への支援	★障がい福祉課	障がい者地域自立支援協議会就労(事業所)部会において、就労継続支援事業所の作業確保について検討します。	6	障がい者地域自立支援協議会就労(事業所)部会において、各事業所の取組みの情報交換を行うとともに、就労継続支援事業所の作業確保についての協議を行いました。	各事業所が情報交換を行なうことにより、新たな作業確保が図られました。今後は、複数の事業所が共同で作業を受注するしくみを検討していきます。	5	6	11	開催回数	[17]	[18]	平成25年度は目標数の開催ができませんでしたが、サービス管理者向け研修や計画相談研修を開催するなど事業所のスキルアップを図ることができました。

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載

目標Ⅱ	基本方針	基本計画	計画ページ	方向性	事業実施課	26年度事業予定	26年度目標値	2013 (H25) 年度 実施事業の進捗状況				26年度までの[累計]又は26年度目標値の見込数	26年度までの[累計]又は26年度目標値	備考		
								事業の実施内容	事業の効果・課題	25実績	24実績				実績合計	指標
	5社会参加活動の推進	(1)生涯学習等への参加の推進	32	①参加しやすい生涯学習等の推進	生涯学習課	生涯学習セミナーの開催時、磁気ループを設置して参加しやすい講座開催に努めます。	5	配布チラシに磁気ループ設置の記載をしました。テーマを「あらためて知る「伊賀」の魅力～新しい観光戦略の構築に向けて～」とし、伊賀の魅力を市民の方々と共に再発見し、アピールの方法を考えていく講演会を行いました。全6回開催(6/22、7/27、8/17、9/28、11/9、12/7)	配布チラシに磁気ループ設置の記載を行いました。テーマを「あらためて知る「伊賀」の魅力～新しい観光戦略の構築に向けて～」とし、伊賀の魅力を市民の方々と共に再発見し、アピールの方法を考えていく講演会を行いました。	6	5	11	回数	[16]	[15]	
	5社会参加活動の推進	(1)生涯学習等への参加の推進	32	①参加しやすい生涯学習等の推進	スポーツ振興課	市民スポーツフェスティバルの競技種目に、誰もが参加しやすい種目を取り入れるなど、障がい者のスポーツ参加の普及・啓発に努めます。	1	市民スポーツフェスティバルに、誰もが参加しやすい種目として、カローリング競技を採用しました。	地区別参加で、チーム数に制限があるため今回は障がいのある人の参加はありませんでした。 *30チーム135人参加	1	1	2	回数	[3]	[3]	
	(2)当事者活動の充実		33	①障がいのある人自身による主体的な活動への支援	障がい福祉課	障がいのある人が主体的に社会参加活動に取り組めるよう支援するため、障がい者団体の活動に対する助成を行います。	1,200	障がい者団体に活動のための助成を行ないました。	障がい者団体に活動のための助成をすることにより、団体が主体となって障がいのある人の社会参加のための取組みを行い、多くの人が参加しました。しかし、障がい者団体の加入者が減少しているため、会員確保が課題です。	1,200	1,200	2,400	延参加者数	[3,600]	[3,600]	
			33	②交流・学習の場の充実	障がい福祉課	交流会や研修会の開催や積極的な参加を支援するため、障がい者団体の活動に対する助成を行います。	35	障がい者団体に活動のための助成を行ないました。	障がい者団体に助成することにより、団体が主体となって研修会や交流会を開催し、多くの人が参加しました。	35	35	70	団体主催の研修会等の回数	[105]	[105]	

26年度までの[累計]又は26年度目標値
[累計]：24～26年度までの3年間の累計
26年度目標値：数値をそのまま記載